

国際イニシアティブ 「RE100」

「環境エネルギーネットワーク 21」主任研究員 岸本 哲郎

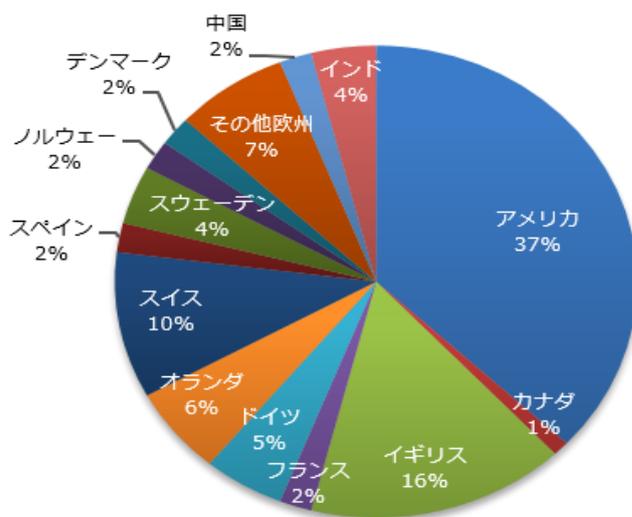
現在、地球温暖化等の環境問題が全世界的に大きな課題になっていて、様々な取り組みがなされていますが、それらの活動の一つに RE100 という国際イニシアティブがあります。RE100 とは、事業運営を 100%再生可能エネルギーで行うことを目標にしたイニシアティブで、「Renewable Energy 100%」の頭文字をとって「RE100」と命名されています。

2014年に発足した RE100 には、2017年7月時点で、世界全体で 96社が加盟しています。この 96社には、スイスのネスレ、スウェーデンのイケア、米国のナイキ、グーグル、アップル、マイクロソフト、スターバックス、ドイツのBMWなど、日本でもよく知られている企業が数多く参加しています。

日本からはリコーが唯一参加しています。

RE100は、国際環境 NGO の「The Climate Group」が 2014年に開始したイニシアティブです。「The Climate Group」は 2004年に、英国ロンドンに設立され、その後、英国の他、米国、インド、中国、香港などに支部を置き、世界中から数多くの企業等が参加しています。

国別の参加企業数 (2017, 1月)



加盟企業の本社所在地で国別に集計すると、米国が32社と抜きん出て多く、次いで英国、スイス、オランダ、ドイツ、北欧諸国の企業が多いことがわかります。欧米以外では中国とインドの企業が合計5社加盟しています。日本企業からは2017年7月にリコーが参加しています。

米国は経済優先政策で温暖化対策には極めて消極的な国なのですが、このような活動には多くの米国企業が参加していて米国の2面性が表れているようです。

RE100プロジェクトに加盟するには、事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことを宣言するだけでなく、具体的な目標年を掲げなければなりません。この目標は企業単位で達成することが要求され、世界各地に事業所等がある企業は、その全てで100%を達成しなければなりません。また目標達成に向けた活動を毎年事務局に提出することが求められています。

報告された情報は、RE100のホームページや年次報告書の中で公開されます。

ここで定義される「再生可能エネルギー」は、水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスを指し、原子力発電は含まれません。

目標達成に向けては (1) 自社施設内や他の施設で再生可能エネルギー電力を自ら発電する方法と (2) 市場で発電事業者または仲介供給者から再生可能エネルギー電力を購入することのいずれの方法でも可能です。

このようにRE100では業界や地域を超えて広がりを見せていて、各加盟企業は目標を設定し再生可能エネルギーでの事業運営に向けて取り組んでいます。企業のエネルギーの調達決定には、その企業が事業所を置く国や地域のエネルギー政策が大きく影響します。そのため、工場やデータセンターなどの設置の検討においても、再生可能エネルギーを利用しやすい国を敢えて選定するということが実施され始めています。

今後、大規模な事業者に対しては、なぜ自然エネルギーの導入をしないのかと言った声が上がってくることも予想されます。

日本の状況を見てみると、再生可能エネルギーを活用するための環境は徐々に整ってきてはいるものの、RE100のような具体的取り組みについては、他国に比べ積極的とはいえないのが現状です。その原因の一つと考えられるのが、再生可能エネルギーのコスト高にあると言われてしています。

その理由には地理的に風力や太陽光などの自然エネルギーの設置に制約があることや政府内の各省庁間の連携もうまく取れているとは言えないことがあるようです。

このような中、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す日本独自の企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP)」が2009年7月に設立されました。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) は、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に設立された企業グループです。

持続可能な脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス、また次なる発展の機会と捉え、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、日本やアジアを中心とした活動の展開を目指しています。

Japan-CLP 3つの目的

- 1** 脱炭素化を経済活動の前提として捉え、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す
- 2** 持続可能な脱炭素社会に向けた共通のビジョンを描き、参加企業が自らコミットメントを掲げ、率先して実行する
- 3** 社会の変化を加速するために積極的なメッセージを発信し、アジアを中心に活動する

JAPAN CLP HP から

Japan-CLP にはリコー、イオン、佐川急便、オリックス、積水ハウス、キッコーマン、富士通など約 40 社が加盟しており、「The Climate Group」とパートナーシップも結ばれました。日本企業の RE100 加盟を支援すると発表していることから、今後の日本企業の加盟が注目されています。